

1. 防災から災害支援と復興支援への包括的対応

1.1. 防災

1.1.1. 能力構築

1.1.1.1 アジア防災センター（ADRC）

日本は、アジアの 31 か国が加盟する「アジア防災センター」の枠組みを活用した途上国からの研修員受入れや災害情報の共有を行なっている。具体的には、加盟国から客員研究員を招聘しており（令和 4 年 3 月末現在で累計 27 か国 125 名）、防災政策の研究等を通じて加盟国の防災政策の企画立案に貢献する人材を育成している。また、各国の防災体制や最新災害情報等の収集及びホームページ上での提供、災害発生時の衛星観測による被災情報の提供等の活動も行っている。

1.1.1.2 水関係災害リスク低減に向けた技術協力

日本は、衛星による観測・予測データの活用や水害リスク評価等の技術の開発、及びそれらを活用した既存ダムの有効活用等の気候変動適応策と緩和策を両立できるハイブリッド技術の活用と、その成果を海外各国へ情報発信すること等を通じて、各国の水を巡る社会課題の解決に貢献する。

1.1.1.3 防災インフラ整備支援

日本は、「災害リスクのより少ない社会」の実現に貢献するため、途上国における構造対策組織及び包括的な防災推進体制の確率を支援し、途上国の事前防災投資の拡充を支援している。具体的には、独立行政法人国際協力機構（JICA）による技術・資金協力を通じて、途上国が事前防災投資を進めていくためのモデルとなる防災インフラ整備事業を支援するとともに、日本での研修や日本の技術・制度・知識の活用による人材育成を促進している。

1.2. 災害支援と復興支援

1.2.1 災害リスク保険

日本は、国際機関と連携し、保険スキームを活用して、大規模災害が発生した場合に、被害

調査を省略して迅速に保険金が支払われる災害リスク保険のイニシアティブを推進。日本は、東南アジア（東南アジア災害リスク保険ファシリティ：SEADRIF）、大洋州地域（太平洋自然災害リスク保険イニシアティブ：PCRAFI）及びカリブ海諸国（カリブ海諸国災害リスク保険ファシリティ：CCRIF）における災害リスク保険の立ち上げに貢献。SEADRIF 及び PCRAFI には、その後資金拠出もしている。

1.2.2 グローバル・シールド

COP27 において、G7 と V20 は、気象災害に迅速に対応するための資金準備を強化するためのイニシアティブとして、「気候リスクに対するグローバル・シールド」を正式に立ち上げた。初回の拠出額は 2 億 1000 万ユーロ以上で、最初の受益国（パスファインダー国）にはバングラデシュ、コスタリカ、フィジー、ガーナ、パキスタン、フィリピン、セネガルが含まれている。

このイニシアティブの一環として、日本は世界銀行が運営する「グローバル・シールド・ファイナンス・ファシリティ」に対し、脆弱な国々の自然災害からの迅速な復旧のための資金援助や技術支援を含むロス&ダメージへの支援強化のため、任意で拠出した。

1.2.3 災害復旧スタンドバイ借款

災害の発生が予想される途上国に対して、事前に円借款の契約を締結しておき、災害が発生した際に迅速に資金を供与する「災害復旧スタンドバイ借款」を提供している。主な例としては、2020 年にフィリピン（500 億円）、2020 年にフィジー（50 億円）、2015 年にエルサルバドル（50 億円）、2014 年にペルー（100 億円）、2013 年にフィリピン（500 億円）との間で合意した。

1.2.4 「より良い復興（Build Back Better）」を促進

気象災害分野では、2022 年パキスタン洪水災害、2021 年東ティモール洪水災害、2019 年モザンビークサイクロンイダイ災害、2013 年フィリピン台風ヨランダ災害に対して復旧・復興支援を実施し、危険度評価や復旧・復興計画策定の支援を行った。

2. 早期警戒システムの整備の促進

2.1. 能力構築と気象観測機器の整備

2.1.1 早期警戒システムの能力構築のための二国間支援

日本は、気象災害の早期警戒システム担当の国家気象機関等サービスに対し、気象観測、予報、気候情報の分野で技術支援と能力開発支援を行っている。

また、気象レーダーなど日本の民間企業の優れた技術が、世界の早期警戒システムに導入・活用されるよう、官民一体となって努力を続けていく。過去 10 年間で、日本は 10 カ国に対してこのような支援を行ってきた。

2.1.2 気象観測機器の開発

日本は、気象レーダーの開発などを通じて、各国の気象機関の気象現象に対する観測能力の向上を支援する。

2.2. 国際機関との連携

2.2.1 国連早期警戒イニシアティブ「全ての人々に早期警戒を（Early Warnings for All）」へ貢献

日本は、国連防災機関（UNDRR）と世界気象機関（WMO）が主導する、5 年以内に地球上のすべての人が早期警戒システムで守られることを目指す国連早期警戒イニシアティブ「Early Warnings for All」を支持し、途上国などにおける早期警戒システム構築への支援を実施している。

2.2.2 世界気象機関（WMO）との連携

日本は、世界気象機関（WMO）をはじめとする国際機関の枠組みのもと、気象観測、熱帯低気圧、気候などに関する地域センターの運営による情報提供や技術協力、世界気象機関（WMO）のプログラムによる能力開発などを通じて、各国国家気象機関等の支援を行っている。

2.2.3 Quad（日米豪印）協力

2022 年の日米豪印戦略対話の首脳会談で公表された日米豪印気候変動適応・緩和パッケージ（Q-CHAMP）に基づき、気候作業部会下の気候情報サービスタスクフォースは、太平洋地域における早期警戒システムの整備に向けた議論を進めている。

2.3. 民間企業との協力

2.3.1 アジア太平洋地域における官民連携による早期警戒システム導入促進イニシアティブ

アジア太平洋地域において、日本の民間企業による早期警戒システムの導入（観測機器の整備、観測データの分析・予測、気候情報サービスの提供等）や早期警戒システムを活用した事業展開を進めるため、日本が、新規で追加的に、日本の有志企業との連携の下で取り組む体制を構築し、まずはアジア地域で先行的に早期警戒システムのプロトタイプを構築し、導入に向けた道筋を付けることを目指す。

3. その他の横断的活動

3.1 ナレッジベースの知見共有等

3.1.1 アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）

アジア太平洋地域において気候変動リスクを踏まえた意思決定と実効性の高い気候変動適応を支援するために構築したアジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）を活用し、気候変動リスクに関する科学的知見の充実、ステークホルダーの支援ツールの提供、気候変動影響評価や気候変動適応に関する能力強化等の取組を、地域内の各国や関係機関等との協働により推進している。例えば、気候シナリオに応じた世界各地の降水量、気温等の予測ツールを掲載し、各国のロス&ダメージの回避や最小化対策や適応施策立案に活用可能な情報を提供している。また、緑の気候基金（GCF）等の事業資金を得ようとしている途上国行政官を対象とした、e-learning コースを公開している。

3.1.2 地球観測データ・気候変動予測データの共有

データ統合・解析システム（DIAS）を通じて地球観測データや気候変動予測データ等を共有するとともに、DIASを活用した研修プログラム等を通じ、各国で衛星観測データ・気候変動予測データ等を用いた災害リスク評価等の取組を担う人材育成を支援する。

3.2. 国連や多国間枠組み等への貢献

3.2.1. 国連

3.2.1.1 国連防災機関（UNDRR）

国連防災機関（UNDRR）は、持続可能な開発に不可欠な要素としての防災の重要性を高め、災害による損害と損失を減らし、災害リスクを削減することを目的として、2000年にスイスのジュネーブに本部を置いて設立。日本は、国連防災機関（UNDRR）の取組を継続的に支援している。

3.2.1.2 国際復興支援プラットフォーム（IRP）

IRPは、国連防災機関（UNDRR）等の参加の下、世界各国における「より良い復興（Build Back Better）」を促進するために設立された国連機関等の協力枠組であり、日本は知識の集積・発信のためのフォーラムの開催等の活動を継続的に支援している。

3.2.2. その他の多国間枠組み

3.2.2.1 リスク情報に基づく早期行動パートナーシップ（REAP）

日本は、途上国の適応計画の支援や優良事例共有を通じて、早期警戒システムを含む早期行動で途上国の人々をより安全にすることを目指す国際パートナーシップである REAP に参加している。

3.2.2.2 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）

日本はホスト自治体（兵庫県）／主要ドナー国としてアジア太平洋地球変動ネットワーク（APN）の活動に貢献している。ロス&ダメージ及び適応に関する各種研究プロジェクトを遂行。IPCCのAR6において、APNが支援した研究論文が100本以上引用された。

3.2.2.3 FAO 拠出金を通じた途上国の山地流域の強靱化に向けた取組

防災・減災の推進に向けた森林分野の取組として、フィリピンとペルーにおいて、山地流域の災害リスクを踏まえ、地域の強靱化のための持続可能な森林の保全・利活用方策の国際的な普及等を支援。

3.3. 気候災害リスク軽減のためのサービス・技術の推進

3.3.1 産官学連携ネットワークとアジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）の連携

日本は、気候変動リスクに関する産官学連携ネットワークとアジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）の連携により、防災技術などロス&ダメージに対して活用可能な気候関連サービスや技術の海外展開を促進している。

3.3.2 防災技術の海外展開に向けた官民連絡会

「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会（JIPAD：Japan International Public-Private Association for Disaster Risk Reduction）」（206 企業・団体で構成）における官民防災セミナーの開催により、民間企業の有する防災技術の海外での活用を進めている。直近では、アジア防災センター（ADRC）が主催するアジア防災会議（ACDR）、内閣府と ASEAN 事務局共催のオンラインセミナー、オーストラリア・ブリスベンで開催されたアジア太平洋防災閣僚会議（APMCDRR）2022 でのセミナーなどを実施した。

3.3.3 「適応グッドプラクティス事例集」

日本企業による適応ビジネスの優良事例を特定し、国内外に発信することにより、早期警戒システムや小型の気象レーダー等、ロス&ダメージ対策にも活用可能な日本企業の技術の普及・展開を後押し。

3.3.4 強靱性のある都市の未来像のための適応の持続可能なビジネス

日本は、国連人間居住計画（UN-Habitat）アジア太平洋地域事務所（福岡）と共同で、SUBARU イニシアティブ（Sustainable Business of Adaptation for a Resilient Urban Future）を通じて、日本の中小企業やベンチャー企業の技術やノウハウを活用し、アジア太平洋地域の都市の気象災害に対する強靱性（回復力）を高める取り組みを行っている。